

## 【新着資料案内】

この資料は、平成8年10月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>			
磁気媒体等の都道府県に提供される統計データ 労働力調査特別調査報告 平成8年2月	総務省	御前山村過疎地域活性化計画(平成7~11年度) 御前山村合併40周年記念誌	御前山村 〃
警察白書 平成8年版	警察庁	御前山村郷土誌 数字でみる御前山村	〃 〃
簡易生命表 平成7年	厚生省	友部町史 ともべ 友部町誕生40周年記念要覧1995	友部町 友部町
国民医療費 平成6年度	〃	友部町第3次総合計画 後期基本計画	〃 〃
優生保護統計報告 平成7年	農林水産省	七会村勢要覧 岩瀬町史 史料編、通史編	七会村 七会町
農業経営の実態等について	通商産業省	岩瀬町勢要覧 岩瀬町第3次総合計画	岩瀬町 岩瀬町
産業細分類統計表 平成6年	〃	とうけい いわせ 平成8年度	〃 〃
商業統計表 平成6年立地環境特性別統計編	〃	東海村第3次総合計画 後期基本計画	東海村 東海町
本邦鉱業の趨勢 平成7年	〃	おがわの統計	〃 〃
我が国産業の現状 1996年版	〃	歴史の旅	緒村 緒村町
わが町・わが村の工業	〃	神栖町史 上巻、下巻	神栖町 神栖町
関東郵政局統計年報 平成7年度	関東郵政局	神栖町勢要覧	神栖町 神栖町
全国市町村要覧 平成8年度	自治省	神栖町新総合計画 第3次基本計画	波崎町 波崎町
<b>茨城県関係</b>		統計課 高齢福祉課 農業技術課 漁政課	統計かみす 1995 波崎町史料I, II はさきサニー・ウェーブプラン 波崎町第3次総合計画
茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成7年	鹿島地帶特産指導所	波崎町の歴史 写真集 波崎町史	玉里町 玉里町
長寿社会対策関係施策の概要 平成8年度版	県南家畜保健衛生所	玉里村合併40周年記念要覧 第3次総合振興計画 後期基本計画	新治奈村 新治奈村
土壤診断実績 平成6年度	林業試験場	伊奈町文書目録 第1集~第3集 伊奈町勢要覧1995・合併40周年記念誌	伊奈町 伊奈町
水産業協同組合要覧 平成6年度	〃	伊奈の歴史 創刊号 伊奈村のあゆみ	新伊町 新伊町
漁船統計表 平成7年12月31日現在	用地区	'96真壁町勢要覧 真壁氏と真壁城 真壁町史料 植物編 I	真壁町 真壁町
試験成績概要書 平成7年度	日立港湾事務所	太田古墳 1989 尾崎前山	八代町 八代町
家畜衛生事業成績書 平成7年	人事委員会	栗山矢尻古墳発掘調査報告書 八千代町史(資料編I, II)	千代町 千代町
業務報告 No.33 平成7年度	県議会事務局	八千代町史(通史編) 八千代の文化財	千代町 千代町
林業経営の目標と経営モデルの試算	〃	和歌(島)城跡確認調査報告書 境町合併40周年記念要覧 1995	境藤代根町 境藤代根町
事業認定申請の友	日立市	合併40周年記念 '95藤代町町勢要覧 藤代町史 通史編	利根町 利根町
日立港統計年報 平成7年	土浦市	利根町史 第1巻~第5巻	利根町 利根町
職員の給与等に関する報告、勧告及び意見	土浦市下館		
県議会定例会会議録 平成8年第3回	龍ヶ崎市		
<b>県内市町村関係</b>			
新修日立市史 上巻、下巻	日立市		
國説日立市史 市制50周年記念	土浦市		
第5次土浦市総合計画 後期基本計画	土浦市下館		
しもだて 市制40周年記念要覧	龍ヶ崎市		
住居表示旧新新旧対照表 平成8年11月5日	龍ヶ崎市下妻		
統計要覧 平成7年版	日立市		
統計りゅうがさき 平成7年版	土浦市		
しもつま	土浦市下館		
しもつまの野仏	龍ヶ崎市下妻		
ふるさと下妻の木	龍ヶ崎市下妻		
下妻市史 上、中、下	龍ヶ崎市下妻		
下妻市史 別編 民俗	龍ヶ崎市下妻		
下妻市史料 古代・中世編	龍ヶ崎市下妻		
下妻市史料 井上下妻藩関係(1~11, 15)	龍ヶ崎市下妻		
第4次水海道市総合振興計画	水海道市		
高萩市勢要覧 '94市制施行40周年記念	水海道市		
國説笠間市史 市制30周年記念	水海道市		
笠間市史 上巻	高萩市間		
1996 岩井市勢要覧	高萩市間		
第4次岩井市総合振興計画	笠間市井		
牛久市史研究 創刊号 市制5周年記念	岩井市		
牛久市史研究 第2~6号	岩井市		
牛久市史料 近世I	岩井市		
島田の民俗—東関東・村落のムラとイエ—	岩井市		
下根・柏田・東狸穴の民俗	岩井市		
城中・新地、上町・下町の民俗	岩井市		
常陸国信太郡和田村御用留 I	岩井市		
'95茨城町勢要覧 町制施行40周年記念号	茨城町		
茨城町史 地誌編、通史編	茨城町		
かつら 1995桂村誕生40周年記念	桂川前山		
御前山村勢要覧 1995	桂川前山		
<b>都道府県関係</b>			
埼玉県鉱工業指数 平成7年	埼玉県		
千葉県と郡の百年 その史実と統計	千葉県		
農業センサス結果概要 1995年	千葉県		
工業生産指数年報 平成7年	千葉県		
富山県鉱工業指数年報 平成7年	富山県		
工業統計調査結果報告 平成6年	富山県		
山梨県鉱工業指数 平成7年	山梨県		
統計からみた岐阜県の位置 平成8年	岐阜県		
静岡県鉱工業指数年報 平成7年	静岡県		
毎月勤労統計調査地方調査年報 平成7年版	静岡県		
島根県統計書 平成6年	島根県		
山口県鉱工業指数 平成7年	山口県		
<b>会社・公社・団体等関係</b>			
歴史と民俗 13	神奈川大学		
地域経済総覧'97	東洋経済新報社		
'96会員名簿 平成8年8月	(株)茨城県医師会		

# 経済動向

## 国内の動き

### ● 福利厚生費、課税を強化

政府税制調査会（首相の諮問機関）は早ければ97年度税制改革で、社宅や社員食堂など従業員に対する金銭以外の現物給与に対する課税強化を打ち出す見通し。企業が現物給与に支出した経費は現在、全額損金算入を認めているが、損金算入を一部制限する方向で検討している。企業によっては経費というより従業員への利益分配に近くなっていると、無制限に損金算入を認めるのは課税の公平上問題があると

### ● 大衆魚に網、食卓に影響も

水産庁は97年1月から、日本沿岸200カイリ水域でサンマやサバなどの漁獲量を規制する制度を導入する。国連海洋法条約の批准を機に、沿岸の水産資源を保護するのが狙い。「大衆魚」として人気のある魚が規制の対象となるため、家庭の食卓にも影響する可能性もある。

水産庁が97年度から導入するのは「漁獲可能量制度」と呼ばれる漁獲量規制。当初はマイワシの他サンマ、サバ、

### ● 景気回復すすんでも、失業率改善鈍い

日本開発銀行は「景気回復が力強さを増しても、失業率は容易に改善しない」との分析をまとめた。構造要因から生じる「均衡失業率」の試算から、昨年以降の失業率の悪化要因の8割以上を構造要因が占めていると指摘。失業率の改善には「景気回復を待つだけでなく、労働者の移動を円滑に進める構造転換対策が必要」としている。

判断した。

日本企業では従業員が本来個人の所得で負担すべき費用を交際費や福利厚生費で支出するケースが少なくないといわれるが、課税強化が実現すれば、こうした不明朗な経費支出の見直しにつながるとみられる。

(10月3日付 日経)

マアジなど6種類を対象にする。いずれも漁獲量が減少傾向にあり、資源量を計測できる魚である。新制度導入の初年度の漁獲枠は6種類とも過去3年間の平均漁獲実績とはほぼ同じで大きな影響は無いとみられる。しかし漁業者はいずれ漁獲枠が削られるのではないかと心配しており、小売価格が上昇するとの懸念もある。

(10月15日付 日経)

均衡失業率は失業者と企業のニーズさえ合えば、失業が生じないはずだった割合を指す。開銀は企業が人材募集しても能力や年齢、企業規模などの面で求職者のニーズとかみ合わないミスマッチが増加していると判断。人材派遣業の原則自由化や能力開発など、雇用流動化策を早急に進めるべきとしている。

(10月25日付 日経)

## 県内の動き

### ● 県が独自の品種開発

茨城県はコメのオリジナル品種第一号「ひたち10号」を開発した。コシヒカリと似た味と粘りを持ち、収穫しやすいなどの特徴がある。来年から種子の生産に取り組み、愛称などを決めた上で、98年にも県内農家で本格生産を始める。開発に着手してから10年がかりで商品化にこぎ着けたもので、今後、茨城県独自のコメとして売り込んでいく。

開発したのは茨城県農業総合センターの生産工学研究所。

### ● 県内住宅ローン、伸び大幅に鈍化

茨城県内の金融機関で、個人向け住宅ローンの伸びが鈍化している。昨年9月の公定歩合引き下げから一定期間が経過し、「住宅公庫からの借換需要が一巡しつつある」（水戸信用金庫）ため。住宅の新規購入によるローン需要は小さく、昨年度のような大きな伸びは期待できないとする見方が多い。

県内の住宅投資は高水準で推移しているが、「県内では2

県内ではコメの作付け面積の7割程度をコシヒカリ、1割以上をキヌヒカリが占める。ひたち10号はキヌヒカリと、コシヒカリの一部にとって代わる品種になる可能性が高い。茨城県は県の農産物にオリジナルブランド「うまいもんどころ」を設定するなど、対外販売に力を入れており、オリジナル米も戦略商品として売り込みを図っていくとみられる。

(10月31日付 日経)

～3千万円の物件が多く、住宅公庫など公的金融と自己資金だけでほとんど全額賄えてしまう」（関東銀行）のが実情。「優良な貸付先である個人向け住宅ローンの獲得に引き続き力を入れたい」（つくば銀行）とする金融機関が多いが、下期も大幅な積み増しは見通しにくいとの声が広がっている。

(10月30日付 日経)

# 人間大好き

水戸市統計調査員

磯寄禮子



今までにいろいろな調査に従事してまいりました。お会いした方は相当な数でございます。いろいろな方がおりまして、訪問をしてまず調査のお願いをし説明に入れると、国の政治の悪さを訴えられたり、景気が悪いのをどうにかしてほしいと注文されます。お店の方には調査に協力してからどうも税金が高くなつたようだと罵声を浴びせられ、どうしてこんな思いをしなければならないのかと思います。

また、最近テレビでプライバシーの問題を見たが、こういう調査や学校へ提出する身上書から情報がもれているのではと苦言を呈され、調査員証なんかいくらでも作れると言われたこともございます。お会いした皆さん、普段の不満を一気に私にぶつけられます。私もごもっともとうなづくこともあります、お話を聞くようにしております。

ところが、調査票を受け取っていただけるのかと不安でありますと、皆さん受け取ってくださいます。ほっといたします。約束の日には正確に記入された調査票を受け取ることができます。あんなに罵声を浴びせた方が「留守にしますので」と調査票をポストではなくドアのノブにビニール袋に入れて提げてくださったこともございます。とて

も嬉しかった。時間に余裕をもってお願ひに行き、相手とのお話が長くなることもあります。そうしますとそこに信頼関係が生まれ調査がスムーズにできるのかなと感じております。感謝の気持ちでいっぱいです。

統計調査を進める環境が年々悪くなっています。アパートの方にお会いできず、訪問カードを毎日朝に晩にポストにお入れして、こちらの誠意で相手の気持ちを動かすこと、夜電気がつくのを車の中で待ったこともございます。

皆様から提出いただいた調査の結果が行政施策の企画、立案に不可欠な資料として活用されていくとその重要性を訴えています。調査結果が一般に公表されると、県より送付いただいた新聞のスクランプや国の動向等をお持ちして、調査結果を還元していることを強調しております。これからも皆様に信頼されるよう「人間大好き」の精神で調査に励んでまいろうと思います。

この文章は、『第47回全国統計大会 歩くあるく—統計調査体験記—』から転載しました。

## 編集後記

よく「読者が選ぶ〇〇ベストテン」という雑誌の企画をみかけます。テレビの情報番組などでは街頭アンケートが盛んです。このように日常生活の至るところで「統計」を目にします。

ちょっとした努力が統計をもっと身近なものとする一助となります。今後もその努力を怠らないよう心掛けたいと思っています。 (ON)

## 統計いばらき

1996.11 No.512

平成8年11月発行

編集兼発行人/茨城県企画部統計課長 大森基弘

発行所/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社